

介護給付費等実態統計月報（令和5年11月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは906.1千人（対前年同月4.4%増）、介護サービスでは4,721.8千人（対前年同月1.3%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	906.1	867.7	4.4%	890.9	852.7	4.5%	13.4	13.3	0.5%
要支援1	361.0	345.5	4.5%	354.3	338.8	4.6%	5.4	5.4	0.0%
要支援2	541.5	519.1	4.3%	533.4	511.1	4.4%	7.9	7.8	0.9%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	4 721.8	4 662.9	1.3%	3 464.4	3 406.7	1.7%	931.7	917.5	1.5%	978.8	969.6	0.9%
要介護1	1 256.5	1 241.8	1.2%	1 103.0	1 086.0	1.6%	279.8	274.7	1.9%	48.5	48.5	0.0%
要介護2	1 123.4	1 105.7	1.6%	981.4	962.0	2.0%	241.7	235.6	2.6%	82.8	82.4	0.5%
要介護3	907.8	899.4	0.9%	620.0	612.7	1.2%	185.7	184.0	0.9%	240.6	238.0	1.1%
要介護4	868.6	855.4	1.5%	471.6	464.2	1.6%	137.0	136.1	0.7%	357.6	350.9	1.9%
要介護5	565.4	560.5	0.9%	288.4	281.7	2.4%	87.5	87.1	0.5%	249.2	249.9	△ 0.3%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは25,360百万円（対前年同月6.0%増）、介護サービスでは956,013百万円（対前年同月2.3%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは28.0千円（対前年同月1.5%増）、介護サービスでは202.5千円（対前年同月1.0%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 ²⁾ (単位：千円)		
	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 11月審査分	令和4年 11月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	25 360	23 919	6.0%	28.0	27.6	1.5%
介護サービス	956 013	934 531	2.3%	202.5	200.4	1.0%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。